

令和8年度

第2期福島県復興計画基本施策 評価調書 (令和7年度実績)

プロジェクト別の主な取り組み

〔柱Ⅰ〕避難地域等復興加速化プロジェクト

- 1 安心して暮らせるまちの復興・再生 P3
- 2 産業・なりわいの復興・再生 P4
- 3 魅力あふれる地域の創造 P5

〔柱Ⅱ〕人・きずなづくりプロジェクト

- 1 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり P6
- 2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり P7
- 3 産業復興を担う人づくり P8
- 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり P9

〔柱Ⅲ〕安全・安心な暮らしプロジェクト

- 1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備 P10
- 2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進 P11
- 3 環境回復に向けた取組 P12
- 4 心身の健康を守る取組 P13
- 5 復興を加速するまちづくり P14
- 6 防災・災害対策の推進 P15

〔柱Ⅳ〕産業推進・なりわい再生プロジェクト

- 1 中小企業等の振興 P16
- 2 新たな産業の創出・国際競争力の強化 P17
- 3 農林水産業の振興 P18
- 4 観光業の振興 P19

第2期福島県復興計画に関する進行管理について

1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）である第2期福島県復興計画（以下「復興計画」という。）は、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、本県の復興・再生をふくしま創生総合戦略と両輪で推進するものです。

復興計画を着実に推進するため、PDCAマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

2 対象

第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）に基づく施策

3 基本的な枠組み

重点プロジェクト（避難地域等の復興・再生、ひと、暮らし、しごと）ごとに17の取組の方向性により構築されています。復興計画に掲げた各取組の実施状況について毎年度、点検を行い、福島県総合計画審議会による評価を受け、その評価結果や社会情勢の変化等を踏まえて加除・修正を図るなど、適切な進行管理を行うとともに、避難指示区域の解除や復興の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、県民の意向に細やかな対応をしながら、復興に向けて必要な取組が行われるよう、随時柔軟な見直しを行っています。

4 進行管理

総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）し、進行管理を行います。

※自己評価基準

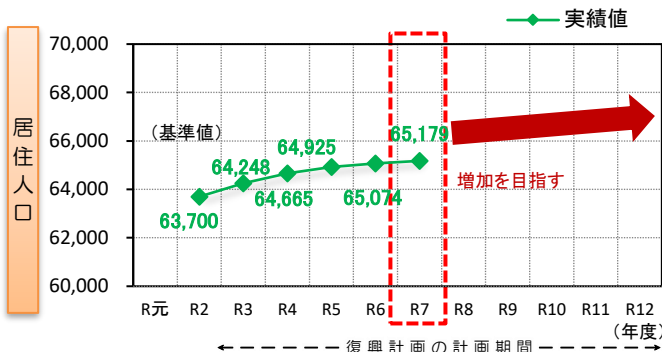
- ・達成状況……「達成」・「未達成」の判定。（R7最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
- ・見直し判定…「上方」：20%以上上向きの開きがある。
「R12達成」：最終目標値を達成。
「下方」：50%以上下向きの開きがある。
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。
（目標値と比較）
- ・詳細判定……「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」・「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化（-20%以下）」の判定。（基準値との比較）
括弧書きは最新値がR7より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

- (1) 復興拠点を核としたまちづくり
- (2) 広域インフラの充実・広域連携の推進
- (3) 浜通り地域等の医療等の提供体制の確保
- (4) 教育環境の整備



避難解除区域の居住人口

(人)



R7指標の
状況(予測) 達成状況: — 見直し判定: —
詳細判定: —

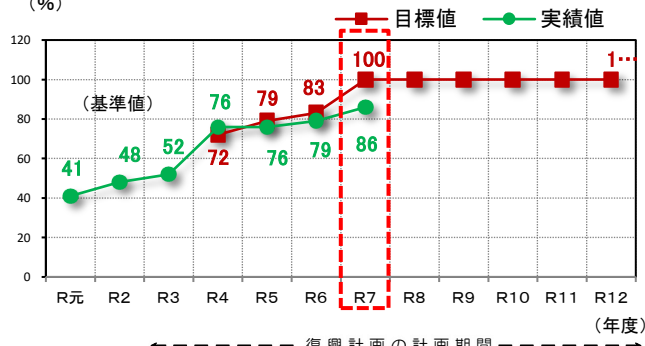
R7年度は、生活環境の整備等の帰還施策に加え、移住促進にも取り組み、居住人口が前年より増加した

【居住人口】旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者の人数

【出典】福島県避難地域復興局調べ

ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率

(%)



R7指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: —
詳細判定: 改善

小野富岡線(五枚沢2工区)において、トンネル掘削時に湧水が発生したことや、他工区で用地取得に時間を要したなどの理由により遅れが生じ、R7年度の目標は未達成となった。

なお、R7年度末時点で29工区中25工区が供用済である。

【出典】福島県土木部調べ

避難地域復興拠点推進事業

(避難地域復興局)

- ・避難地域12市町村が実施する、復興・再生・帰還を推進するための復興拠点整備に要する費用の一部を補助した。

【R7年度実績】
2町3事業を支援

復興まちづくり加速支援事業

(商工労働部)

- ・避難解除等区域において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助した。

【R7年度実績】
4市町村4施設を支援

ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部)

- ・避難解除等区域と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進した

【R7年度実績】
小名浜道路の開通(令和7年8月)
R288(船引バイパス)の開通(令和8年3月)



R288(船引バイパス) 開通

原子力災害被災地域道路整備事業

(土木部)

- ・避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた道路改良、歩道整備を実施した。

【R7年度実績】
広野小高線浪江小高工区等の事業推進



一般県道広野小高線
浪江小高工区(南相馬市)

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

避難解除区域では、生活関連施設が十分に整備されていないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。

方向性

商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。

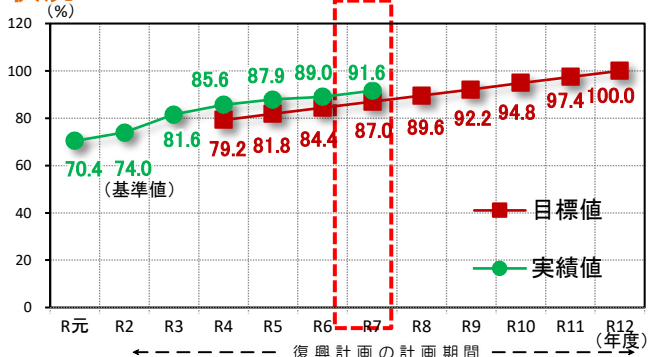
避難解除等区域における生活環境を充実させるとともに、地域間を結ぶ主要道路の整備や交通ネットワークの構築を通じた広域での連携が必要である。

「ふくしま復興再生道路」や「地域連携道路」など本県復興の基盤となる道路整備を着実に推進する。



- (1) 商工業の復興・再生
- (2) 農林水産業の復興・再生

双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況

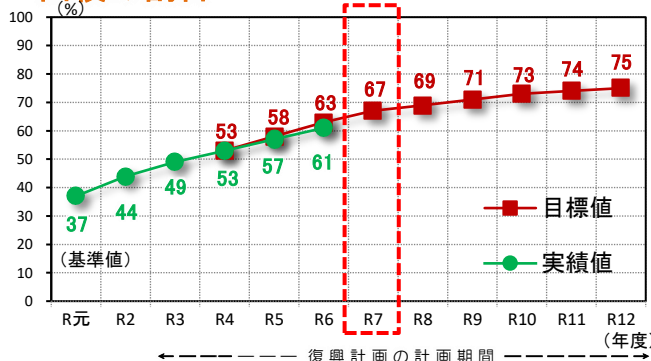


R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: ー
詳細判定: 改善

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業を始めとする各種補助金による事業再開時の経済的負担の軽減に加え、県と連携した(公社)福島相双復興推進機構の官民合同チームや地元商工会による事業再開に向けた事業者への伴走支援の取組などにより、事業再開が進展し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合



R7指標の状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: ー
詳細判定: (改善)

震災から15年が経過し、避難指示解除が早かった地域では、着実に再開が進む一方で、担い手とのマッチングが進まない、仮置き場の返還が進まない等の事情から未再開農地が残っており、地力回復や管理耕作等の継続的な支援に取り組んでいる。また、解除が遅かった地域では、再開が十分に進んでおらず、目標値を達成できなかった。

【出典】福島県農林水産部調べ

福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業

(避難地域復興局)

- 避難地域において、事業者の事業再開や住民の帰還を促進するため町村が各々の事情を踏まえて実施する事業等の取組を支援した。

【R7年度実績】
6町村の取組を支援

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

(商工労働部)

- 避難地域12市町村において働く場の創出や買い物をする場など、まち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助した。

【R7年度実績】
被災中小企業・小規模事業者の事業再開に要する費用の一部補助 25件

福島県営農再開支援事業

(農林水産部)

- 避難地域区域等において、農業者が帰還し、安心して営農再開するための一連の取組を支援した。

【R7年度実績】
20市町村の取組を支援



キャベツ収穫の様子(富岡町)

被災地域農業復興総合支援事業

(農林水産部)

- 被災12市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費を補助した。

【R7年度実績】
4市町村8事業に補助



浪江町畜産施設整備事業

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別においては卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。

方向性

住民帰還に向けた生活環境等の整備を進めながら、被災した事業者の事業再開・自立に向けた費用の補助等の支援に取り組む。

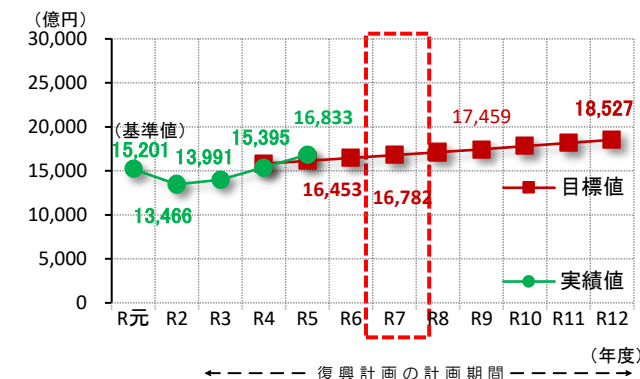
営農休止により低下した地力の回復や、担い手の減少と高齢化が進む中、効率的で生産性の高い営農の促進が必要である。

農地の地力回復や管理耕作、再開に必要な機械、施設の導入等の支援に取り組む。また、民間企業の参入促進やスマート農業による省力化等を進める。

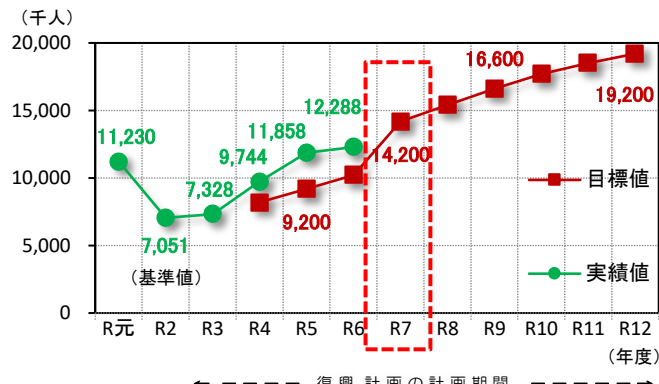


- (1) 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等
- (2) 未来・地域を担う人材の育成
- (3) 地域の再生を通じた交流の促進
- (4) 環境先進地域を目指したまちづくり

浜通り地域等の製造品出荷額等



浜通りの観光客入込数



R7指標の
状況(予測) 達成状況: 達成見込み 見直し判定: ー
詳細判定: (横ばい)

浜通り地域等では地域ごとに住環境等の整備等の進捗が異なるため、企業における雇用確保や生産拡大が困難な部分があるものの、製造品出荷額等は目標値を達成できる見込みである。

【出典】福島県商工労働部調べ

R7指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: (上方)
詳細判定: (改善)

ホープツーリズムの総合窓口と現地サポートセンターにおいて旅行者のニーズに沿った丁寧な対応を行ったこと等により、当該指標をけん引するホープツーリズムの参加者数がR7年度も増加した。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

地域復興実用化開発等促進事業 (商工労働部)

- ・福島イノベーション・コースト構想の6つの重点分野(廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙)において、浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を補助した。
- 【R7年度実績】事業化件数 149件

イノベーション創出プラットフォーム事業 (商工労働部)

- ・浜通り地域等15市町村が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援した。
- 【R7年度実績】浜通り地域等での起業による事業化件数 21件

ホープツーリズム運営・基盤整備事業 (観光交流局)

- ・ホープツーリズムの最新情報を整理・集積した総合窓口の運営を行うとともに、コンテンツの磨き上げ、プロモーション等を行う。
- ・サポートセンターを設置し、現地できめ細やかに対応するほか、一般観光客向けの旅行商品造成支援等を実施した。
- 【R7年度実績】ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数 78件

福島県観光誘客促進事業 (観光交流局)

- ・新たな観光コンテンツや復興の進捗に伴い変化する浜通りなど、福島の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施した。
- 【R7年度実績】ふくしま観光商談会(首都圏旅行会社関係者向け)参加者数 322名 謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」延べ参加者数 67,710人

主な課題と復興計画における対応の方向性

福島イノベーション・コースト構想の各施策の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積の促進が必要である。

被災地である浜通り地域への観光入込数はゆるやかに増加しているものの、震災前の数値に至っていないことから、中長期的な支援が必要である。

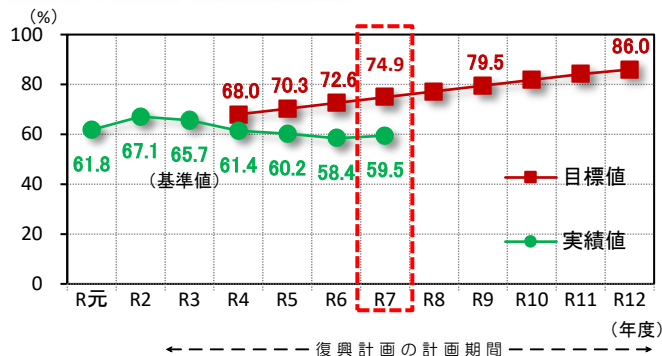
福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸とした技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。

ホープツーリズムの情報発信・現地招請を行い認知度を向上させるとともに、浜通りの一般観光コンテンツの充実を図っていく。



日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

福島県で子育てを行いたいと回答した 県民の割合(意識調査)

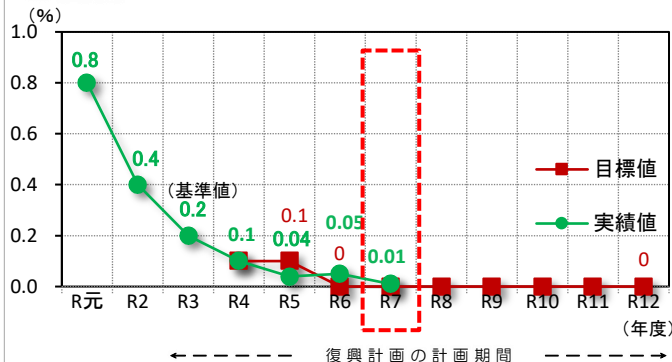


R7指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

R2年度をピークに「はい」、「どちらかといえば「はい」と答えた人の割合は減少傾向にあり、R7年度も目標を達成できなかった。子育て当事者を対象とした意識調査では、子育ての負担として「経済的負担」をあげる人が多かったことから、昨今の物価高騰も要因のひとつと考えられる。

【出典】県政世論調査

保育所入所希望者に対する待機児童数の 割合



R7指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 改善

保育所等の整備により定員が増加したことなどから、待機児童数は減少を続けていたが、一部の地域で保育士の不足が生じていること等により、R7年度は保育所等の整備により定員が増加したことから、待機児童数が減少したが、目標は達成できなかった。

【出典】厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」

産前・産後支援事業

(こども未来局)

・妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施するとともに、必要に応じて訪問や来所相談、子育てサロンを実施し、妊娠から出産・産後まで切れ目のない支援を行った。

【R7年度実績】

ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数 1,057件

地域で支える子育て推進事業

(こども未来局)

・地域全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援等の取組や市町村の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行った。



【R7年度実績】

補助金交付件数 15件 イベント実施回数225回

えがお輝くふくしまの保育支援事業

(こども未来局)

・臨床心理士等による配慮を要する児童への保育士の対応力向上の支援や、保育士支援アドバイザーによる保育士の離職防止等に繋げる支援を行った。

【R7年度実績】

臨床心理士等派遣 35施設延べ175回
保育士支援アドバイザー相談 延べ84施設 相談者延べ225名

保育人材確保対策事業

(こども未来局)

・潜在保育士の再就職支援に向けた相談対応やマッチング等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図った。

【R7年度実績】

「ふくしま保育ナビ」への登録施設数 384か所
マッチング成功件数 62件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

社会全体で子育てを応援する環境づくりを進め、子育て世代に限らず、すべての県民が「福島県は子育てしやすい」と実感できるようにしていくことが求められる。

方向性

安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備をはじめ、子育てに伴う負担の軽減や、地域のニーズに応じた子育て支援の推進等を通して、本県における子育てに希望を持つ県民の増加を図る。

保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、今後も待機児童の解消に向けて、保育人材の確保が求められる。

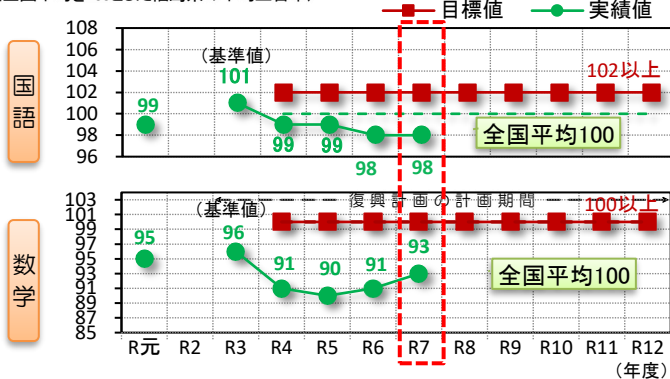
臨床心理士やアドバイザーの派遣により現場の保育士を支援し、潜在保育士と保育施設のマッチング等による保育人材確保の支援を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。



復興を担う心豊かなたくましい人づくり

全国学力・学習状況調査結果 中学3年生

(全国平均を100とした福島県の平均正答率)



※ 小学6年生(R7年度) 国語97.3、算数95 ※R2年度は中止。

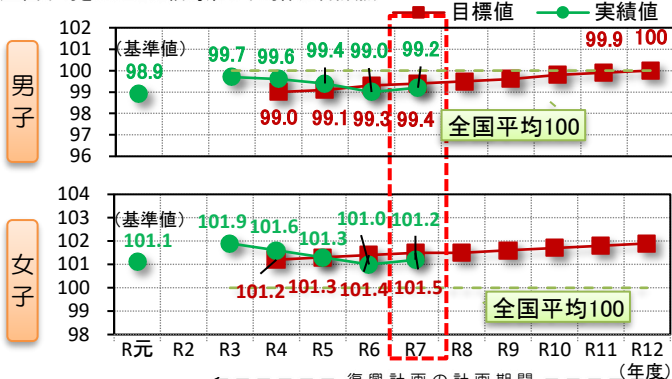
R7指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

国語は記述式の問題に課題が見られ、全国平均をやや下回り、目標を達成できなかった。数学は、特に「数と式」「図形」「関数」の各領域に課題が見られ、全国平均を下回った。

【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」

全国体力・運動能力等調査結果 小学5年生

(全国平均を100とした福島県の平均体力合計点)



※ 中学2年(R7年度) 男子101.2、女子101.4 ※R2年度は中止。

R7指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

男女ともに目標を達成できなかった。男女ともに直近数年間の低下傾向から改善したものの、1週間の総運動時間が全国平均値を下回っており、積極的に運動する児童とそうでない児童との二極化が見られる。

【出典】文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業

(教育庁)

- ・児童生徒の学力の伸びを測定する調査を実施した。
- ・当調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築した。

【R7年度実績】

小学校4年生から中学校2年生まで65,942人の調査を実施

ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業 (教育庁)

- ・小中学校の学力向上に向け、算数・数学の担当教員の指導力向上や教科担任制の推進を行うため、指導主事による学校訪問や、オンライン研修等により、教員の指導力向上や教員同士の学び合う文化の醸成、授業の質的改善を行った。

【R7年度実績】

授業づくり支援訪問 105回(延べ数)

ふくしまっ子健康マネジメントプラン

(教育庁)

- ・児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行った。
- ・自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した。

【R7年度実績】

自分手帳の活用率(小学校) 100%



自分手帳の活用

未来キッズ生き生き事業

(教育庁)

- ・自然の家を拠点として、運動機会の更なる充実のため、様々な体験活動イベントを開催し、県民、特に子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に行った。

【R7年度実績】

体験活動イベント実施事業数 21事業 10,795人参加



屋外体験活動イベント

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

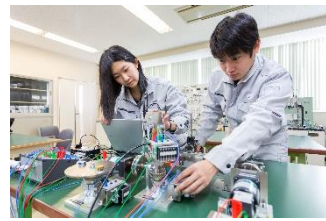
学力調査結果を十分に分析し、それに伴う授業改善につながるよう、助言を必要とする教員、学校への個別の継続的な支援が必要である。

方向性

学力調査の結果を分析した授業改善グランドデザインを作成、各学校に配布し、詳細な分析を促すほか、オンライン研修会や学校訪問等により各学校に対し指導助言を行う。

肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化が必要である。

「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。



産業復興を担う人づくり

復興知事業で構築したプログラムの地元 小中高生現地参加者数



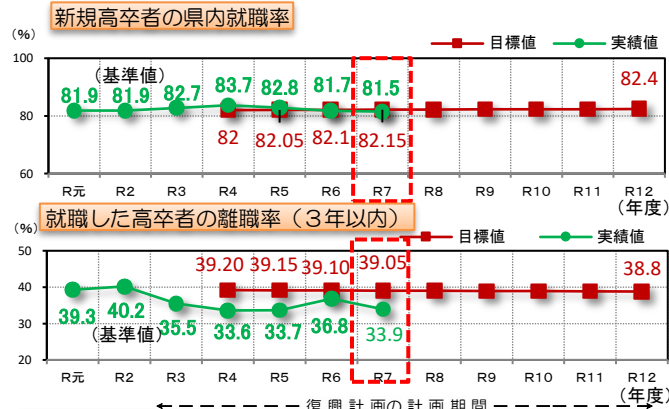
R7指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 上方**
詳細判定: 改善

R3年度に人材育成を軸とした事業に刷新してから5年目を迎え、各取組が活発に展開された。地元小中高生の参加者数が大幅に増加し、目標を達成した。

※復興知事業は、大学等の福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等において集積・活用するため、5カ年(R3年～R7年)で実施。令和8年度からは後継事業を実施。

【出典】福島県企画調整部調べ

新規高卒者の県内就職率 県内企業に就職した高卒者の離職率



R7指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成(就職率)、達成(離職率)**
見直し判定: ー **詳細判定: 横ばい**

達成しているが、複合的な要因により、増加傾向にある。新規高卒者の求人数が高止まりする中、県外企業から学校への求人も増加するなど、新規高卒者の獲得競争が続いており、県内就職率は目標にわずかに届かなかったものの、概ね前年並みを維持した。

【出典】新規高卒者の県内就職率: 福島県教育庁、総務部調べ

就職した高卒者の離職率: 厚生労働省福島労働局「新規高卒就職者の離職率について」

「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業

(企画調整部)

- ・地元市町村や地域企業等と連携した地域の課題解決に貢献するプログラムなど、各大学等による、学生や地域の若者等を対象とした特色ある教育研究プログラムの開発・実施を支援した。

【R7年度実績】

復興知人材育成 17大学等21事業で取組を実施

福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業

(商工労働部)

- ・福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を行うため、工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や出前授業等を実施した。

【R7年度実績】

企業・施設見学 51回
出前授業 30回
企業紹介セミナー 7回

ふるさと福島若者人材確保事業

(商工労働部)

- ・地元企業の若手社員が高校生に仕事の魅力を伝える社会人講話や、早期離職防止のための新入社員交流会や個別相談等を実施した。

【R7年度実績】

新入社員交流会参加者 のべ932名

『感動！ふくしま』プロジェクト

(商工労働部)

- ・県内外の若い世代や県民に向け、県内企業や県内で働く魅力を発信した。
- ・若年層や保護者等への県内企業認知度の向上を図るため、小中学生向けの工場見学や高校生向けの企業見学会等を行った。

【R7年度実績】

企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数
高校生 2,672人

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

企業進出などが進む一方で、進出した企業は地元高校とのつながりが弱いことなどから地元雇用で苦慮しているため、高校生にとって進出企業の認知度を高めることが課題である。

方向性

県内工業高校の生徒等を対象としたイノベ地域の企業や関連企業及び施設見学、企業紹介セミナーや保護者向け講演会の実施など効果的な取組を実施する。

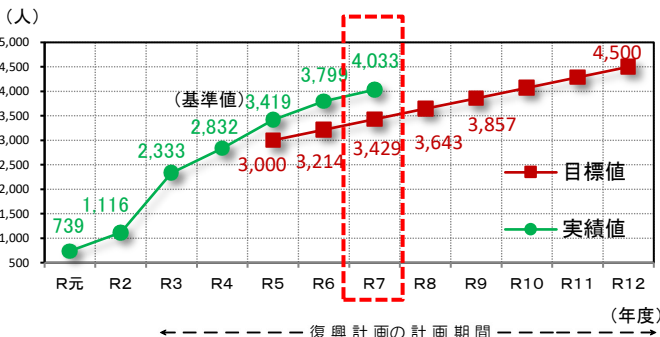
若者に県内就職を進路の選択肢の一つとして選んでもらうとともに、県内就職後の職場定着を促進する必要がある。

県内企業や県内で働く魅力を広く発信するとともに、新入社員の早期離職防止支援に取り組み、県内就職の促進と職場定着を図る。

ふくしまをつなぐ、きずなづくり



移住者数

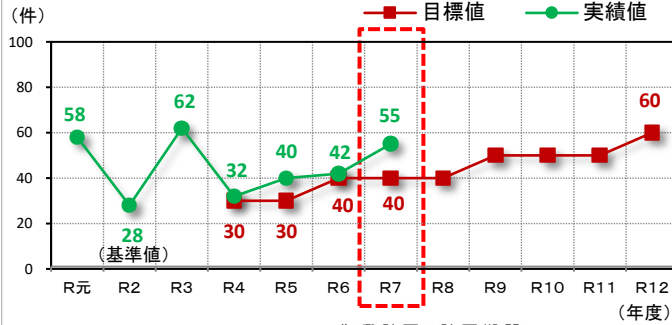


R7指標の
状況(予測) 達成状況: 達成
詳細判定: 改善 見直し判定: -

県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の効果により、R7年度の移住者数は目標を達成し、過去最多となった。

【出典】福島県企画調整部調べ

MICE(国際的な会議等)件数



R7指標の
状況(予測) 達成状況: 達成
詳細判定: 改善 見直し判定: -

令和7年度は視察・研修旅行が大幅に増加したため、目標を達成することができた。福島国際研究教育機構(F-REI)の事業展開等を契機として、今後も増加が見込まれる。

【出典】福島県生活環境部調べ

福島に住んで。移住・定住促進事業 (企画調整部)

・本県セミナーやホームページ・SNS等を通じた本県の魅力の発信や首都圏及び県内での相談体制の整備等に取り組み、本県への移住・定住を促進した。



【R7年度実績】
移住セミナー参加者数 2,063人

「転職なきふくしまぐらし。」推進事業 (企画調整部)

・首都圏等の個人や企業を対象に本県でのテレワークや暮らしの体験機会を提供し、本県との継続的な関係構築を通じて、転職なき移住を促進した。



【R7年度実績】
テレワーク補助金利用者数 41人
連携企業数30社(来県者数224人)

コンベンション開催支援事業 (観光交流局)

・県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を行うことにより、交流人口の拡大や県内消費拡大につなげた。



【R7年度実績】
コンベンション開催補助件数 33件
支援したコンベンションによる宿泊者数 10,169人

チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (生活環境部)

・海外メディア等を対象とした県内視察、駐日外交団向けセミナー・レセプション、国際交流員によるSNS等を通じて、本県の復興状況や魅力等に関する情報を発信することで国際的な会議等につなげた。

【R7年度実績】
海外メディア等を対象とした県内視察 8か国10名
駐日外交団向けセミナー及びレセプション 158名

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

本県の人口減少は全国と比較しても極めて厳しい状況であり、他県も情報発信の強化やセミナー等の開催を積極的に行っていることから、更なる移住の促進や関係人口の創出に向けて取り組んでいく必要がある。

震災から15年が経過し、海外での風化が進む中で、風評払拭や魅力を海外に発信する場として、引き続き県内で国際会議等の開催が求められている。

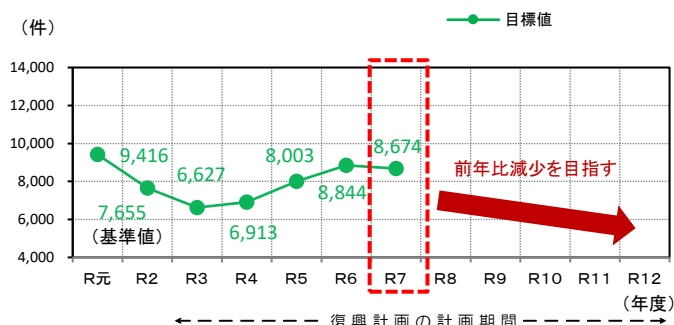
市町村等と連携し、副業、ワーケーション等のつながりづくり、移住セミナー・相談会等の実施や本県の魅力発信に取り組み、新たな関係人口の創出や移住・定住の促進を図る。

庁内連携を図りながら、引き続き外務省を始めとする中央省庁や関係団体等を訪問し、本県での国際会議開催について、働きかけを行っていく。



- (1) 住まいの確保とコミュニティの形成
- (2) 情報提供・相談支援
- (3) 保健・医療・福祉の提供
- (4) 仕事・雇用の確保
- (5) 賠償の請求支援等
- (6) 治安対策

犯罪発生件数(刑法犯認知件数)

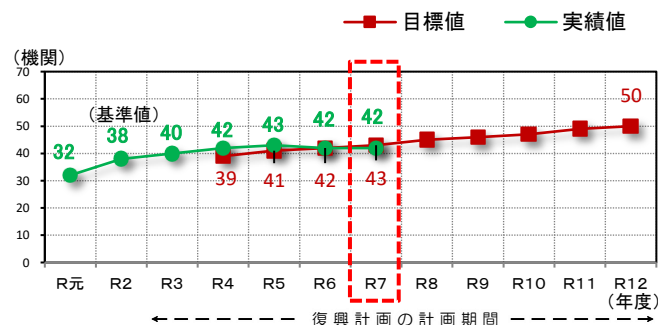


R7指標の
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 一**
詳細判定: 横ばい

コロナ禍収束以降増加傾向にあった、万引き、自転車盗などの多発犯罪が、R7年度は減少したことから、目標を達成した。今後の認知件数は、コロナ禍の影響を脱却したと思料されることから、横ばいが続く見通しである。

【出典】福島県警察本部調べ

避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)



R7指標の
状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: 一**
詳細判定: 横ばい

避難指示が解除された各市町村において少なくとも1施設の医療機関が開業、再開するなど、震災前の41.6%に当たる医療機関が診療を再開(※)している。

※調査基準日: R8年4月1日時点

【出典】福島県保健福祉部調べ

避難地域における防犯機能の強化事業

(警察本部)

- 住民の帰還に向け、避難家屋を対象とした防犯診断を実施するとともに、避難地域市町村等と緊密に連携を図り、パトロール活動、防犯カメラ・センサーライト設置促進等、防犯機能の強化を図る。



避難地域における町主催イベントでの防犯広報活動

【R7年度実績】
防犯カメラ・センサーライト貸出し 426世帯

双葉地域における中核的病院整備事業 (病院局)

- 双葉地域の医療提供体制の再構築に中心的役割を担う新病院の整備に向けた取組を実施した。

【R7年度実績】
中核的病院整備基本設計への着手
県立大野病院解体工事への着手

避難地域等医療復興事業

(保健福祉部)

- 「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を行うことで、避難地域における医療提供体制の再構築を推進した。

【R7年度実績】
再開支援補助件数 20件

主な課題と復興計画における対応の方向性

万引きや自転車盗難等の窃盗が認知総数の約7割を占めているため、これらの犯罪に重点を置き、犯罪発生を抑制することが必要である。

地域の実態に即した犯罪抑止対策を講じるとともに、多発犯罪の抑止や防犯カメラ設置の促進など、防犯対策、自主防犯活動に対する支援などを推進する。

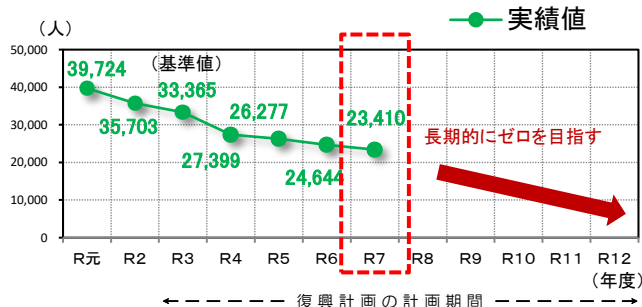
民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保とともに、再開・開設後に休止等してしまう医療機関があることから、必要な医療提供体制の維持が求められている。

採算見通しの不透明さ等から再開していない医療機関等の診療再開に向け、施設・設備整備費及び再開後の運営費を支援するとともに、双葉地域の中心的役割を担う新病院を整備する。



帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進

避難者数

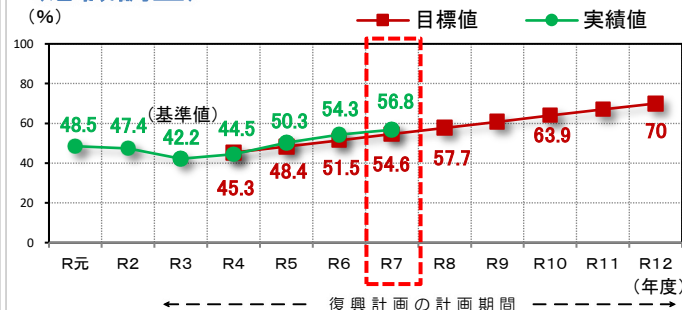


R7指標の状況(予測) 達成状況: — 見直し判定: —
詳細判定: —

特定復興再生拠点区域の生活環境の整備に伴う帰還や避難先への定住などにより避難者数は減少した。今後も、特定復興再生拠点区域の生活環境の整備や特定帰還居住区域の避難指示解除が進むことにより、帰還による避難者数の減少が見込まれる。

【出典】福島県災害対策本部、復興庁調べ

本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合 (意識調査)



R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: —
詳細判定: 改善

「はい」、「どちらかといえばはい」と答えた人の割合は、56.8%となり目標を達成した。会津地域(66.5%)や多くの帰還困難区域を抱える相双地域(60.3%)等で平均を上回った一方、南会津地域では平均を下回り46.7%となるなど、地域によって差が見られた。

【出典】県政世論調査

ふるさとふくしま交流・相談支援事業 (避難地域復興局)

・避難した県民に対し、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施した。



【R7年度実績】
生活再建支援拠点 26箇所設置
復興支援員 6都県38名配置

避難者住宅確保・移転サポート事業 (避難地域復興局)

・応急仮設住宅の供与が続く避難世帯等の安定した住まいの確保に向けて、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行った。



物件の例(復興公営住宅)

復興まちづくり加速支援事業 (商工労働部)

・避難解除区域等において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営にかかる経費の一部を補助した。



【R7年度実績】
4市町村4施設に補助

主な課題と復興計画における対応の方向性

帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労などの生活環境の整備と、避難者の孤立防止や生活再建の支援が求められている。

復興の進捗状況やその情報に触れる機会は地域によって大きく異なっており、各地域の実情に応じた情報発信が求められている。

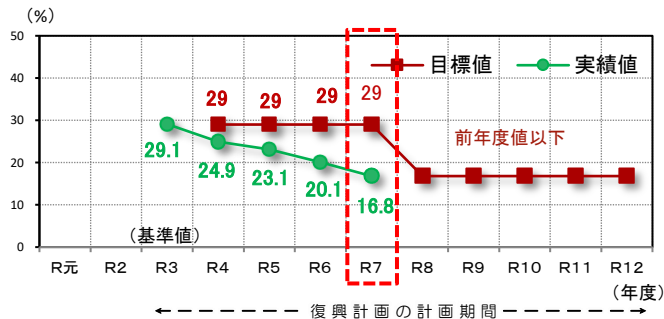
地域のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流などを通じて生活再建を支援していく。

地域の実情に応じた支援や生活環境の整備、風評・風化対策などの取組を継続しながら、様々な調査結果から見えてくる県民の関心が高い情報等を分かりやすく発信する。



- (1) 除染等の推進、放射線に関する情報発信等
- (2) 廃棄物の処理
- (3) 食品の安全確保、安全・安心を提供する取組
- (4) 廃炉に向けた取組状況の監視

日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)

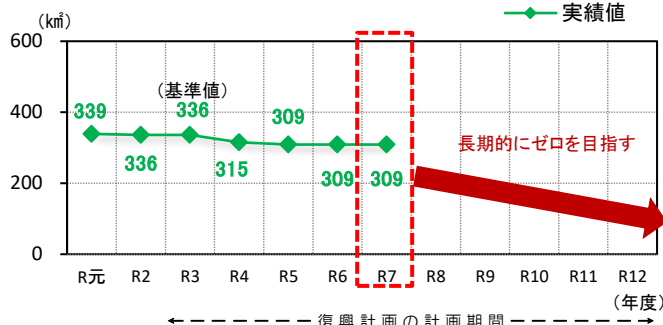


R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 詳細判定: 改善 見直し判定: R12達成

情報発信を継続した結果、安全性の理解が進んだため、中通り、浜通り、会津地方のすべてにおいて前年度を下回り目標を達成した。

【出典】県政世論調査

避難指示区域の面積



R7指標の状況(予測) 達成状況: - 詳細判定: - 見直し判定: -

R6年度、飯館村及び葛尾村の帰還困難区域において、土地活用のため一部区域で避難指示解除が行われたが、避難指示区域の面積は横ばいとなっている。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

帰還困難区域の避難指示解除に関する取組

(避難地域復興局)

- 令和5年6月に創設された特定帰還居住区域について、市町村による計画作成・変更の段階から連携し、国との調整を進めた。

【R7年度実績】

特定帰還居住区域復興再生計画

- ・大熊町: 令和8年3月24日変更認定(令和5年9月29日認定)
- ・双葉町: 令和8年2月13日変更認定(令和5年9月29日認定)
- ・富岡町: 令和8年2月13日変更認定(令和6年2月16日認定)
- ・葛尾村: 令和7年7月29日認定、令和8年3月24日変更認定
- ・双葉町の特定帰還居住区域の一部区域において、令和8年度の避難指示解除が目標にされており、令和7年11月に立入規制緩和が行われた。また、令和7年7月に新たに葛尾村で計画が認定されたほか、令和8年2月に富岡町及び双葉町、令和8年3月に大熊町及び葛尾村で区域追加等の変更計画が認定された。

原子力安全監視対策事業

(危機管理部)

- ・東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視を行った。
- ・廃炉の進捗状況や県の監視の取組について、様々な広報媒体を通じて県民に情報提供を行い理解の促進を図った。

【R7年度実績】

原子力発電所現地確認調査回数 261回



現地駐在職員による福島第一原発の現場確認

緊急時・広域放射能監視事業

(危機管理部)

- ・放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を県のホームページに掲載する等、分かりやすく公表した。



リアルタイム線量測定システム

【R7年度実績】

空間線量率の常時測定箇所数 約3,400箇所

主な課題と復興計画における対応の方向性

福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持するとともに、引き続き正確な情報発信を継続する必要がある。

特定帰還居住区域の早期の避難指示解除や両区域外に残された土地・家屋等の取扱いなどの課題が残されており、引き続き、避難住民の帰還意向に寄り添っていく必要がある。また、帰還環境を整備するための財源の確保も必要である。

廃炉作業の厳しい監視やきめ細かなモニタリングを実施するとともに、それらの取組について、ホームページや広報誌等を通じて、県民へ正確で分かりやすい情報発信に取り組む。

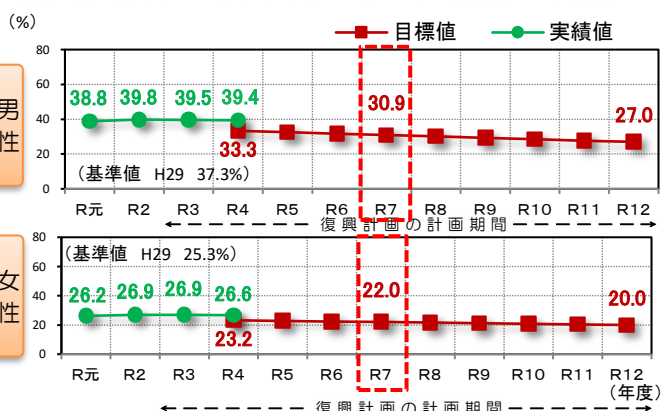
帰還意向を持つ全ての住民が一日も早く帰還できるよう、早期の避難指示解除に向け、除染等に取り組むとともに、十分な予算を確保するよう国に求める。また、残された土地・家屋等の取扱方針を示し、帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、最後まで責任を持って取り組むよう国に求めていく。

4 心身の健康を守る取組

- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療の再構築
- (3) 先進的医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア



特定健康診査受診者のうち肥満者の割合

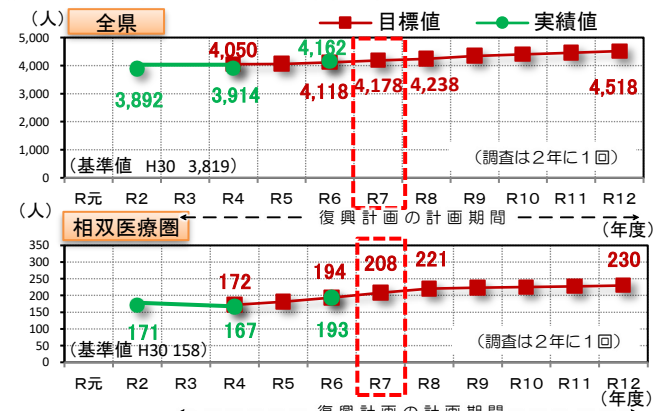


R7指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: (横ばい)

特定健康診査受診者のうち、肥満者の割合は、全国と同様に横ばい傾向にある。また、日常生活において歩行又は同等の身体活動を1日1時間以上実施している割合等について、改善は見られるものの全国より下回っており、R7年度の目標達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「NDBデータベース」

医療施設従事医師数(全県・相双医療圏)



R7指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成見込み 見直し判定: 一
詳細判定: (横ばい)

医療施設従事医師数は、県全体では緩やかな増加傾向にある。一方、相双医療圏は、令和6年度の調査結果では大幅に増加したが、現状の取組を継続するだけでは、令和8年度の目標達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 ※調査は2年に1回

ふくしま脱メタボプロジェクト事業

(保健福祉部)

- ・市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施した。



【R7年度実績】
適正体重キャンペーン参加者 13,934人
市町村先駆的民間プログラムの補助件数 26市町村

チャレンジふくしま県民運動推進事業

(文化スポーツ局)

- ・「食」「運動」「社会参加」を3つの柱とし、官民の関係団体が連携し、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供を行った。



【R7年度実績】
県民運動イベント数 800件

ふくしま医療人材確保事業

(保健福祉部)

- ・東日本大震災による離職等により不足している医師等の医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援した。

【R7年度実績】
浜通り医療体制強化事業補助件数 36医療機関

医師確保修学資金貸与事業

(保健福祉部)

- ・県内勤務を希望する福島県立医大医学部生等へ修学資金を貸与した。

【R7年度実績】
356人に貸与

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病等の予防が必要である。

方向性

減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、適正な体重の管理など県民を対象にメタボ改善に向けた事業を引き続き実施する。

医師不足は全県的に深刻な状況にあり、地域医療を担う人材の育成・確保が求められている。

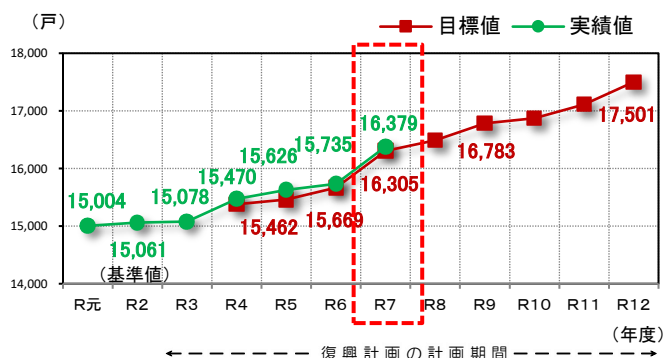
修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等により地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実にに向けた取組を支援する。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト 5 復興を加速するまちづくり

- (1) 「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり
- (2) 地域とともに取り組む復興まちづくり
- (3) 復興の基盤となる道路等の整備
- (4) J R只見線の早期復旧等



土砂災害から保全される人家戸数

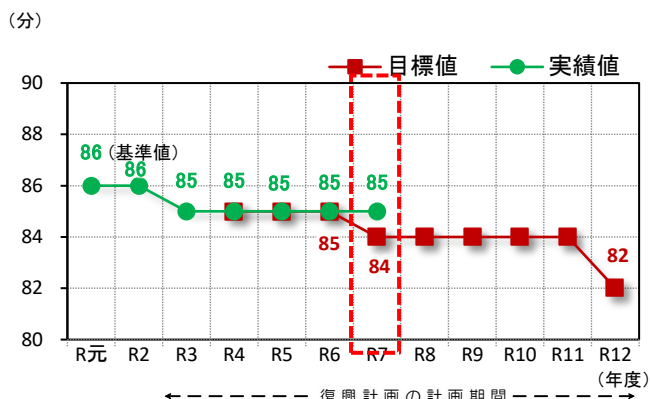


R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

砂防関係施設の整備において、世界情勢による資材不足による影響もある中、各現場の適正な工程管理により、R7年度は6箇所が事業完了し、644戸(累計16,379戸)の人家が保全でき、目標を達成した。

【出典】福島県土木部調べ

七つの地域の主要都市間の平均所要時間



R7指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

直轄権限代行で整備中の会津縦貫南道路(湯野上バイパス)において、重金属を含むトンネル掘削土の受入先の準備に時間を要し、工事の発注時期を見送ったため、開通時期に見直しが生じ、R7年度の目標は未達成となった。

【出典】福島県土木部調べ

土砂災害対策事業

(土木部)

・激甚化・頻発化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備を推進した。



北表1号地区(郡山市)

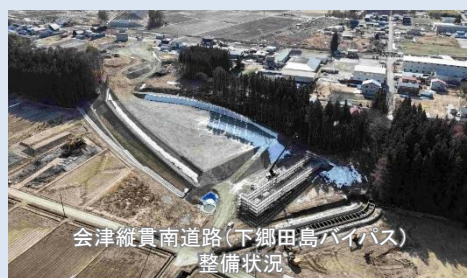
【R7年度実績】

砂防関係施設整備完了箇所数 6箇所

会津縦貫道整備事業

(土木部)

・会津縦貫南道路における用地買収や工事を推進した。



会津縦貫南道路(下郷田島バイパス)整備状況

【R7年度実績】

会津縦貫南道路(下郷田島バイパス)等の整備推進

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

土砂災害危険箇所の解消に向け、各箇所の計画的な完了を見据えた予算確保と事業スケジュールの管理が必要である。

方向性

R12年度目標である17,501戸の人家保全に向け、国土強靱化予算の活用はもとより、R8年度以降の財源確保を国に求めながら、計画的に事業を進めていく。

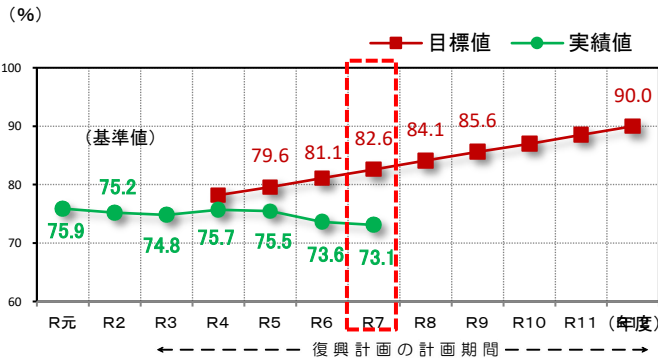
復興の基盤となる道路の整備や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの整備が求められている。

ふくしま復興再生道路や地域連携道路、会津縦貫道など、関係機関との連携のもと工程管理を適正に行い、計画的な整備を推進していく。



- (1) 防災意識の高い人づくり・地域づくり
- (2) 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

自主防災組織活動カバー率

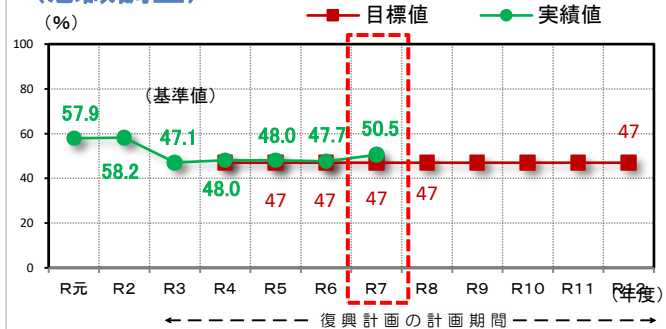


R7指標の状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: 一
詳細判定: 横ばい

地域の担い手の不足などにより自主防災組織の活動が低下し、自主防災組織活動カバー率も低下傾向にあり、目標を達成できなかった。

【出典】福島県危機管理部調べ

自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合 (意識調査)



R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: R12達成
詳細判定: 横ばい

「災害に強い」、「どちらかといえば災害に強い」と回答した人の割合は、目標を達成した。R3年、4年の福島県沖地震やR5年台風第13号の被害が特に大きかった浜通りにおいては、平均を下回っている。

【出典】県政世論調査

地域防災力強化支援事業

(危機管理部)

- ・自主防災組織リーダー、防災士等の人材育成、地区防災計画策定支援、自主防災組織等の活動への支援を行うことで地域の防災活動を促進し、「自助」・「共助」の取組を強化した。



自主防災組織リーダー研修会



災害時図上訓練DIG(避難所運営編)の演習

【R7年度実績】
自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助件数 85件

そなえるふくしま防災事業

(危機管理部)

- ・地域防災サポーターによるマイ避難推進講習会の開催や小学校等での防災出前講座の実施、福島県防災アプリの普及・啓発などを通じ、県民の防災意識の向上を図った。

【R7年度実績】

防災啓発実施者数 19,547人

福島県防災アプリ登録者数(令和8年3月末時点) 125,395人

備蓄物資整備事業

(危機管理部)

- ・災害発生初期の避難者への物資の供給に対応するため、食糧や生活必需物資の備蓄とそれら物資の保管管理を行った。

【R7年度実績】
備蓄物資を保管している倉庫の箇所数 4箇所

主な課題と復興計画における対応の方向性

自主防災組織の立ち上げに向けたノウハウやマンパワー、防災資機材の整備に係る財源が不足しているため、市町村等の支援を通じた活動を促進することが求められている。

自主防災組織のリーダー・コアメンバーを対象とした研修会を開催するほか、自主防災組織の活動や防災資機材整備に係る経費を助成する。また、地域の防災士の県事業への参画促進や新規防災士を養成することで、自主防災組織の活動の活性化を図る。

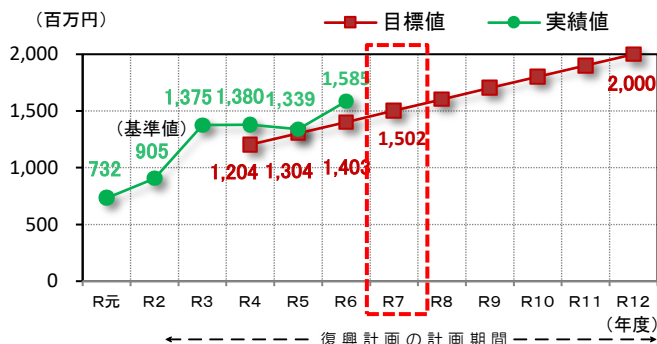
近年は災害が頻発化・激甚化していることから、県民の防災意識を更に向上させ、自助の取組を促進する必要がある。

県民の防災意識を高め、災害時の適切な避難行動につなげるため、防災啓発の出前講座・イベントの実施や防災アプリの普及促進などの取組を行う。



- (1) 復興・再生
- (2) 販路開拓・取引拡大
- (3) 人材確保・育成
- (4) 企業誘致の促進
- (5) 物流を支える基盤の整備

県産品輸出額



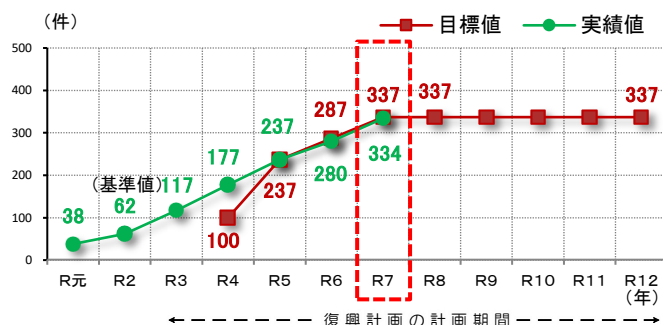
R7指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: 一**
詳細判定: (改善)

R7年度の県産品輸出額は調査中であるが、県産品全体の輸出額は増加傾向であることから、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県観光交流局調べ

事業承継計画策定件数

(経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数)



R7指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: 一**
詳細判定: 改善

事業承継への関心の高まりから、事業承継計画策定件数は増加傾向にある。今後も事業承継を必要とする企業の増加が見込まれることから、事業承継計画策定件数についても増加が見込まれる。

【出典】福島県商工労働部調べ

「ふくしまプライド。」発信事業

(観光交流局)

- (国内)
- 県産酒等に係るイベントの開催などにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図った。
- (海外)
- 米国において飲食店や小売店における販促キャンペーン等を実施するとともに、フランスにおいて現地バイヤーとの新規成約に向けて展示会等へ出展した。



【R7年度実績】
県産酒等に係るイベントの開催 8回(国内4、海外4)

ふくしま事業承継等支援事業

(商工労働部)

- 県内中小企業・小規模事業者に対して、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行うことで、今後の事業維持発展を図った。

【R7年度実績】
ふくしま事業承継資金利用件数 107件

ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業

(商工労働部)

- 地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、そのために必要な経費の一部補助等の支援を行った。

【R7年度実績】
支援を行った企業数 158件

主な課題と復興計画における対応の方向性

輸入規制を行う国・地域がある中、正確な情報を発信し、併せて県産品の魅力をしっかりと伝える必要がある。

事業承継税制に対する事業者の理解を進めるための取組や、事業承継先とのマッチング支援が求められている。

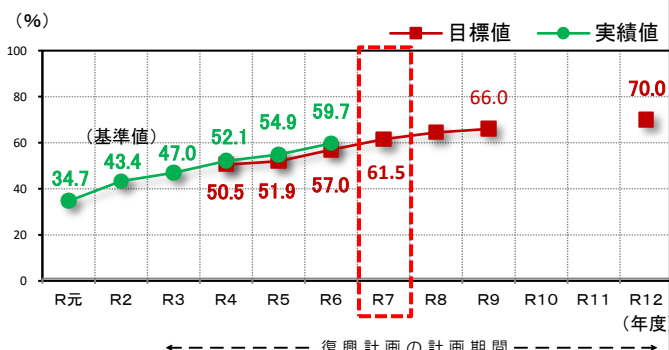
「第3期福島県県産品振興戦略」に基づき品目毎にターゲット等を定め、輸出相手国での店頭PRや商談会への出展など、引き続きプロモーションを強化する。

事業承継や事業承継税制のセミナーを実施する。また、事業承継引継ぎ支援センターの活用を呼びかけるとともに、当該センターにて事業承継を希望する企業に対して、ニーズに合わせたマッチング支援を行う。



- | | |
|-----------------------|----------------------|
| (1) 福島新エネ社会構想に係る取組の推進 | (5) 航空宇宙関連産業の集積 |
| (2) 医療関連産業の集積・支援 | (6) ICT（情報通信）関連産業の集積 |
| (3) ロボット関連産業の集積 | |
| (4) 廃炉関連産業の育成・集積 | |

再生可能エネルギー導入量

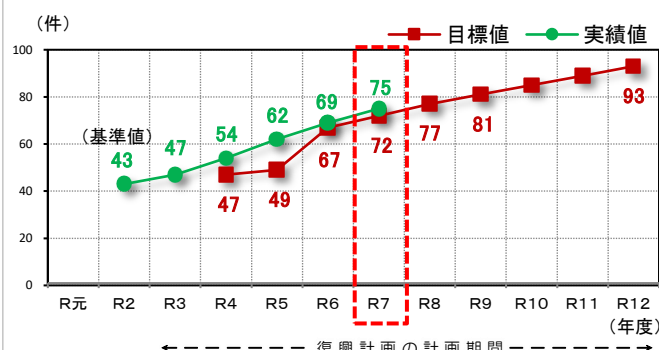


R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成見込み 見直し判定: ー
詳細判定: (改善)

福島県再生可能エネルギー推進ビジョンで掲げたR2年度40%の中間目標を達成し、R7年度も風力発電所が稼働するなど、実績値の着実な伸びが見込まれるため、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県企画調整部調べ

メードインふくしまロボットの件数



R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: ー
詳細判定: 改善

これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R7年度は6件(累計75件)を認定し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

再生可能エネルギー地産地消支援事業

(企画調整部)

- ・地域に根差した再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援等を行った。

【R7年度実績】

住宅用太陽光発電 1,818件
住宅用蓄電設備 蓄電池756件、電気自動車充電設備V2H:8件

再生可能エネルギー普及拡大事業

(企画調整部)

- ・地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における再エネ導入を促進した。

【R7年度実績】

地産地消型再エネ導入促進事業補助件数 1件
令和7年度ポテンシャル調査
洋上風力に関する調査事業を実施

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

(商工労働部)

- ・県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等への補助を行った。
- ・ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援を行う。
- ・メードインふくしまロボット(県産ロボット)の導入を支援した。
- ・ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2025を開催した。
- ・産学官連携による協議会の運営等を行った。



【R7年度実績】

メードインふくしまロボット認定件数 6件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

2030年度目標の導入量70%の実現に向けては太陽光、風力、小水力など再エネの更なる導入拡大が必要である。

方向性

福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021に基づき、住宅への太陽光発電導入に対しての補助などの導入を促進する事業を着実に実施するとともに、新規案件の組成に努める。

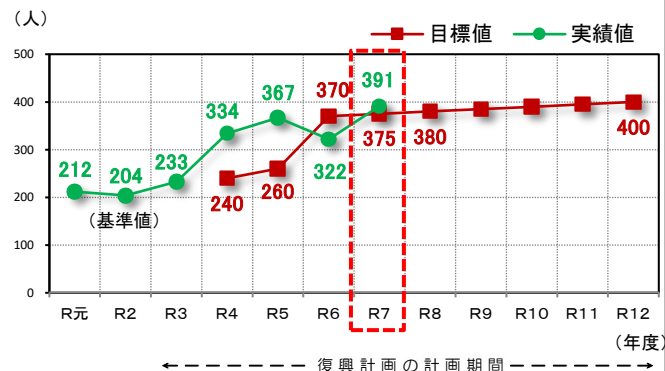
ロボット関連産業は成長が期待される一方、現時点では市場が成熟していないため、積極的に需要の創出を図る必要がある。

引き続きロボット関連産業の普及・啓発、企業の研究開発支援、技術力の育成などに取り組むとともに、取引拡大・導入支援、活用事例の創出等により社会実装の促進を図る。

- (1) 多様な担い手の確保・育成
- (2) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- (3) 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- (4) 戦略的な生産活動の展開
- (5) 活力と魅力ある農山漁村の創生



新規就農者数



R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: -
詳細判定: 改善

R7年度の新規就農者数は391人となり、目標を達成した。特に県中、いわきの増加が大きい。また、45歳以上の就農割合が増加傾向にあるとともに、雇用就農者も大幅に増加した。

【出典】福島県農林水産部調べ

新規就農者育成総合対策事業

(農林水産部)

- 就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員の設置を行った。



【R7年度実績】
経営開始資金交付数 261人

福島県農業経営・就農支援センター運営事業

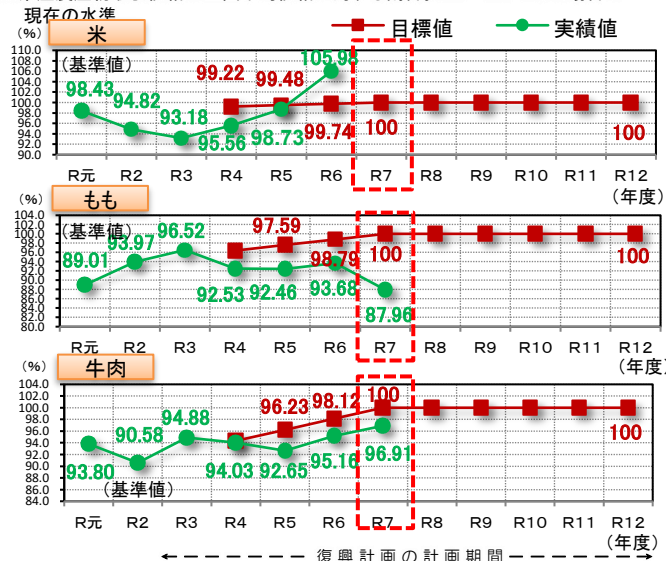
(農林水産部)

- 農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化や円滑な経営継承等に必要な助言・指導などを行った。

【R7年度実績】
福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,451件

県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)

※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の



R7指標の状況(予測) 達成状況: 達成見込み(米)、未達成(もも、牛肉)
詳細判定: 横ばい 見直し判定: -

本県産米の価格は、全国的な品薄を背景とした価格高騰により、一時的に目標を達成した。

本県産ももの単価は上昇しているが、競合産地との価格差が開いたため、全国平均との価格差も開き、目標は未達成となった。

県産牛肉の価格については、他県産との差は縮小傾向にあるものの、風評等の影響が続いており、震災前の水準に戻っておらず、目標は未達成となった。

【出典】福島県農林水産部調べ

ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

(農林水産部)

- 関係団体等と連携したトップセールス・フェア等により県産品の魅力を発信し、販路の拡大を図った。



【R7年度実績】
「福、笑い」販売定番化 首都圏等量販店 86店舗

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

方向性

各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

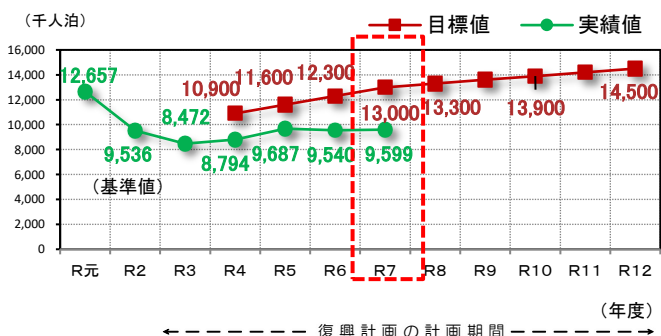
依然根強い風評等の影響により、全国平均との価格差は、震災前の水準まで回復していない品目もあるため、価格・販路の回復を目指す必要がある。

福島県農林水産物ブランド力強化推進方針(R4年9月策定)等に基づき、本県ブランド米「福、笑い」を始め、県産農林水産物のイメージアップ及び販売シェア拡充に向けた取組を進める。

観光業の振興



県内宿泊者数

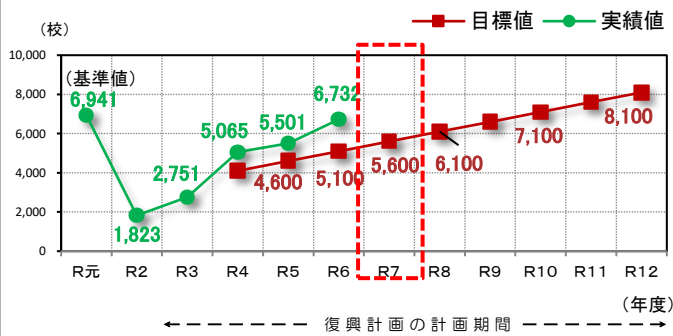


R7指標の
状況(予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: -
詳細判定: 横ばい

プレDCを開催し、広くPRを行ったものの、ガソリン高騰や物価高(宿泊料金の上昇)の影響及び団体旅行から個人旅行へ旅行形態が大きくシフトしていることなどにより、宿泊者数が減少傾向にある。

【出典】観光客入込状況調査(福島県)

福島県教育旅行学校数



R7指標の
状況(予測) 達成状況: 達成見込み 見直し判定: -
詳細判定: (横ばい)

県外の学校が教育旅行を行う際のバス経費補助について、R7年度の申込件数が、R6年度並みとなっていることから、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県観光交流局調べ

観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

(人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業)
・ふくしま応援ポケモン「ラッキー」を活用し、子連れのファミリー層やポケモンファンなどの誘客を進めた。

【R7年度実績】

ラッキーと巡る！アートなインフラ&ポケふたスタンプラリー
参加者5,704人
(R7.6.7~9.23、県内34ポイント)



エクストリームツーリズムブランド強化等事業

(観光交流局)

・アクティビティや自然体験などのエクストリーム(=非日常な体験)コンテンツを広域的に情報発信し、国内外からの誘客を図った。

【R7年度実績】

イベント出展2回



教育旅行復興事業

(観光交流局)

- ・県内宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対し、バス経費の一部助成を行った。
- ・「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアーを行った。
- ・学校、旅行会社等への継続的な情報発信・営業活動を実施した。



【R7年度実績】

バス助成の受付件数 1,549件

(1校=申請1件)

モニターツアー実施 6回(参加者70名)

リアルキャラバン 434件

主な課題と復興計画における対応の方向性

継続的な観光需要の獲得が必要である。

少子化と学校数の減少が進んでおり、更なる誘致には、他地域との差別化やコンテンツの磨き上げが必要である。

地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、継続的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

学習指導要領に対応する探究型プログラムの更なる充実を図り、学校側の多様なニーズに応えられる受入体制を整備する。